



会派に属さない議員
奥津一俊 議員

事前評価項目と事業の整備優先度との整合性は

Q 整備優先度はどうなっていますか？

道路改良にかかる社会資本整備計画の事前評価項目と事業の整備優先度との整合性は、それぞれの事業は、目標の妥当性と計画の効果性・効率性等との関連性を確認するために事前評価項目を設定していることから、整合性は図られています。

道路整備優先度を決める視点は、基本方針は、地域特性、交通特性およびネットワーク特性に依じた道路機能を明確化し、そこから必要な視点を決定して、市全域で推進すること、効果的な業務です。

優先度を決める視点の客観的評価方法は、客観的基準による判定を行っていませんが、今回の道路整備計画の見直しに向け、その可否を検討します。

北部圏域を担当する新たな地域包括支援センターに委託しない業務は、高齢者虐待防止法による立ち入り調査、成年後見制度の申し立てなど、市全域で推進すること、効果的な業務です。

地域包括支援ネットワークの取り組みは、現状は、介護サービス事業者、民生児童委員等との連携、情報交換や質的向上を図るため、地域ネットワーク会議を開催しています。

圏域ごとに実施し、地域での支援体制の充実をめざします。



日本共産党
川口清之 議員

生活困窮者への市と福祉協議会との連携は

Q 月に1度支援調整会議を開催していますか？

生活困窮者への支援にかかると滝沢市社会福祉協議会との連携、情報共有は、報告しています。

月に1度支援調整会議を開催しています。必要と思われる支援を相互につなぐことが重要です。融資を受ければ生活保護に至らない場合に、緊急小口資金で社協につなぎ、社協への相談者が既に緊迫状態の場合には生活保護につなぎます。

滝沢市企業応援給付金の本市の対象件数と支給内容は、450件を見込んでおり、法人20万円、個人10万円です。

滝沢市地域企業経営継続支援金給付事業の申請件数は、継続支援金給付事業の申請件数は、前年同月30%以上の減少に緩和しました。1月25日現在で、8件です。

本市の介護人材の確保は、今年度の介護報酬改定では、0.65%の増加です。

入促進事業を活用して介護サービス事業所に補助をするなど業務負担の軽減を図っています。

介護報酬の加算等の抜本的な処遇改善は、全国市長会を通じて国に対して介護人材確保のため、処遇改善加算の対象拡充と、介護職員全体の賃金水準の底上げを要請しています。

今年度の介護報酬改定では、0.65%の増加です。



新志会
山谷仁 議員

中小学校の蛇口をレバー式に改修すべきでは

Q 感染拡大防止の観点から改修の必要性を認識していますか？

コロナ対策として、小中学校の蛇口をレバー式に改修すべきでは。

学校をはじめ公共施設の蛇口は、感染拡大防止の観点から改修の必要性を認識しています。

今後、学校の意見を聞きながら、蛇口の改修を検討します。

コロナ対策のため、小中学校での教室、トイレなどの清掃を外部委託すべきでは。

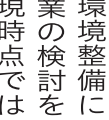
校舎の清掃は、学級活動の一環として児童生徒が行っており、今後も、これまでどおりに実施します。

なお、今年度は、県教育委員会が学校にスタッフを配置し、コロナ対策として消毒作業を行っています。

高齢者施設職員のうち希望者に対し、PCR検査費用を本市が一定程度負担すべきでは。

高齢者施設内のクラスター発生を防止するため、施設内の環境整備に力を入れる。補助事業の検討を進めており、現時点では検査費用の補助は考えていません。

県子駅前交通広場自動車駐車場の有料化は、ICカードが導入意向を示したことから、カード対応の精算機導入等の再検討のため、3年度からの有料化は見送る方向で考えています。



公明党
小田島清美 議員

コロナで亡くなられた方へ特別給付金等を給付すべきでは

Q コロナで亡くなられた方へ特別給付金等を給付すべきでは

コロナに感染して亡くなられた方へ、葬祭費の上乗せや特別給付金、あるいは見舞金を新たに創設し給付すべきでは。

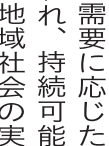
亡くなられた方が加入していた保険者が葬祭費を執行した方に支給する葬祭費は、保険者がそれぞれ定めており、本市が決めることができないため葬祭費の上乗せはできません。

二類感染症に相当するコロナは、これまでに二類感染症で亡くなられた方に対する特別給付金や見舞金の支給はされていなかったことから、新たな給付を行う考えはありません。

労働者協同組合の考えを推進し、高齢者等の働く場を拡充することが、少子高齢化対策にもつながり、今後の市政の発展に寄与できるのでは。

労働者協同組合は、多様な就労の機会創出を促進するとともに、地域における需要に応じた事業が行われ、持続可能な活力ある地域社会の実現に資することを期待するものです。

本市としても、これまでと違う働き方や生き方を認め合い、協同で働くという新しい形に対応した労働者協同組合の考えのもと、介護、子育てなど地域の需要にかなう事業の受け皿となり多様な雇用機会の創出につながる効果を期待します。



一般質問《2月会議》

※本文では「新型コロナウイルス感染症」を「コロナ」と略記しています。



滝政会
稲荷場裕 議員

「メリお」がSDGsファンデーションの出資額とメリットは

Q 「メリお」がSDGsファンデーションの出資額とメリットは

ファンデーションの出資テーマは社会課題解決、SDGs、起業家・経営革新企業の創設、コロナ禍からの復活で、目的は地域経済の活性化です。ファンデーション総額は1億9800万円。メリットは、1社につき5000万円から10000万円の投資で本市の出資額3000万円を上回り、市内企業は柔軟に資金調達ができます。

事業の周知方法は、ホームページ、イベント、セミナーでの周知に加え、滝沢市商工会と連携しながら進めます。

募る企業の規模は、制限はなく、盛岡広域、県北地域の未上場の株式会社で個人起業家は法人の設立が必要です。

投資予定事業者数は、現在、投資予定企業の情報はありません。

事業計画の審査は、アドバイザーの盛岡信用金庫、各市町も参加する投資委員会が地域活性化への貢献度、継続性、回収可能性、社会課題解決性等の審査基準で投資実行を判断し、FVC東北が審査します。

業績不振の場合も、株式会社で個人起業家は回収不能の場合もありますが、本市は有限責任組合員のため出資額以上損失を被ることはありません。



今後の多面的機能支交付金活用の必要性は

Q 今後の多面的機能支交付金活用の必要性は

農家組合等を対象にした多面的機能支交付金説明会の参加者の声は、取り組みの有効性に対しては前向きな声が多く聞かれました。

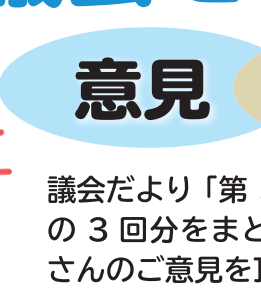
資料作成や事務負担軽減の支援強化は、一部事務の委託可能な団体を活用し、活動組織の負担軽減に努めます。

実施地域の偏りに対する見解は、実施に至らない地域では、取りまとめ役や事務局のなり手が見つからないという理由から設立や具体的検討まで至りませんでした。

今後の交付金活用の必要性は、営農活動の維持や環境整備により、長く住みよい地域環境の醸成のため、農家と地域住民が一体となり事業の活用と推進ができるよう努めます。

コロナ禍での集まりの開催の基準は、発生状況を注視しながら、必要な都度、情報を発信します。

市民の感染動向等の公開の必要性は、個人情報保護の観点からも、県が公開する情報の範囲内で行います。



滝沢市民クラブ
日向裕子 議員

住宅への再生可能エネルギー設備設置の支援策は

Q 住宅への再生可能エネルギー設備設置の支援策は

グリーンリカバリーにおける住宅への再生可能エネルギー設備設置の支援策は、地球温暖化防止対策として、3Rをより一層推進し、国の動向を踏まえて総合的に支援策を検討します。

企業への支援は、地球温暖化防止に寄与することに企業が果たす役割は大きい。自然景観との調和、災害のリスクとの両立を図り、施策を検討します。

本市施設の再生可能エネルギーの更なる導入の推進は、市役所庁舎、ビッグブルー滝沢等5つの施設で導入していますが、今後も国の制度を活用し推進します。

コロナ禍のひとり親家庭への支援の現状と今後の支援は、2年6月に本市単独で「児童扶養手当世帯への臨時特別給付金給付事業」として1世帯5万円、2人目以降3万円、12月に同事業の再給付コロナの影響が大きいひとり親世帯への支援を実施しました。

母子自立支援相談員を中心に、生活状況の把握および課題整理を行い、ほかの支援機関と連携して適切で丁寧な支援を実施します。



本市における移住コーディネーターの配置は

Q 本市における移住コーディネーターの配置は

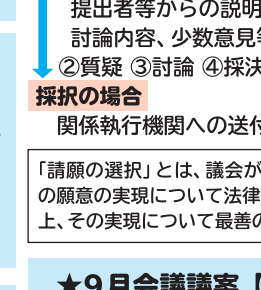
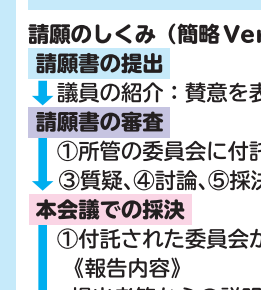
県内28市町村には52名の移住コーディネーターが認定されているが、本市における配置は、県の移住相談窓口は、本市への移住相談の実績がないことから、移住コーディネーターは配置するに至っていません。

今後、設置すべき目的と内容、対応できる人材を調査し検討を進めます。

本市のふるさと納税額は県内33市町村の平均額約1億9000万円程度へ増収する考えは、今年度は、職員体制を強化し、ふるさと納税ポータルサイトの2サイトと、新たな禮品品の追加を行った結果、12月末現在で2050件、寄付額は約3500万円です。対前年比較では4月から12月末で件数、寄付額が約1.8倍です。今後も引き続き取り組みます。

財政調整基金等の残高は県内内陸21市町村の平均約59億円、本市は約23億円。また、歳入総額に対する割合は、21市町村の平均約23.7%に対し本市は約11.7%だが、この見解は、本市は他市と比較して少ないと認識していませんが、他市は、平成の市町村合併で基金を積み増した経緯があり、単独市制を選択した本市とは状況が異なります。

今後、災害の応急対策等の経費の財源とするため、確保に努めます。



会派に属さない議員
菅野福雄 議員

菅野福雄議員

県内28市町村には52名の移住コーディネーターが認定されているが、本市における配置は、県の移住相談窓口は、本市への移住相談の実績がないことから、移住コーディネーターは配置するに至っていません。

今後、設置すべき目的と内容、対応できる人材を調査し検討を進めます。

本市のふるさと納税額は県内33市町村の平均額約1億9000万円程度へ増収する考えは、今年度は、職員体制を強化し、ふるさと納税ポータルサイトの2サイトと、新たな禮品品の追加を行った結果、12月末現在で2050件、寄付額は約3500万円です。対前年比較では4月から12月末で件数、寄付額が約1.8倍です。今後も引き続き取り組みます。

財政調整基金等の残高は県内内陸21市町村の平均約59億円、本市は約23億円。また、歳入総額に対する割合は、21市町村の平均約23.7%に対し本市は約11.7%だが、この見解は、本市は他市と比較して少ないと認識していませんが、他市は、平成の市町村合併で基金を積み増した経緯があり、単独市制を選択した本市とは状況が異なります。

今後、災害の応急対策等の経費の財源とするため、確保に努めます。

★表紙の園児の写真【34号】

Q 園児の集合写真の掲載の意図は。
A 親しみを持っていただくためです。
Q 市内の保育園を平等に取り扱っては。
A 今後、各保育園を掲載予定です。
Q 幼児以外の人を対象にしては。
A さまざまな世代の方に参加いただけるように検討します。

★全員賛成で議決した議案

Q 政務活動費50%減額で不自由では。
A コロナ禍に鑑み、活動に支障のない範囲で減額しました。
Q 漢字が並んでるだけで中身を見なくなるのでは。
A 内容も伝わるよう、可能な限りお知らせします。

★賛否の分かれた議案【34号】

Q 「〇×」の状況はわかりやすいが、なぜ反対なのか不明。
A 反対表明の場合は、その理由を討論の場で述べるようめざします。

★請願審査【34号】

Q 採択後はどうなるのか。

請願のしくみ（簡略Ver）
請願書の提出
↓ 議員の紹介：賛意を表し、議会へ橋渡しすること。
請願書の審査
①所管の委員会に付託、②審査（提出者等からの説明）、③質疑、④討論、⑤採決
本会議での採決
①付託された委員会からの委員長報告（報告内容）
提出者等からの説明、主なる質疑と答弁、討論内容、少数意見等
②質疑 ③討論 ④採決
採択の場合
関係執行機関への送付、処理の経過と結果の報告の請求等

「請願の選択」とは、議会が請願内容に賛成であるという意思表示だが、その願意の実現について法律上は何らの保障規定がない。しかし、採択した以上、その実現について最善の努力をすべき政治的・道義的責任を負っている。

★9月会議議案【36号】

Q 議案第1号（311,821千円）と説明の合計（306,435千円）との差は。
A スペースの都合上、金額の大きい順に「主事業」として掲載しました。各会計等も掲載できるようスペース等も検討します。

議会モニターさんの意見 回答 感想

議会だより「第34号」「第35号」「第36号」の3回分をまとめて掲載しました。各号にたくさんのご意見を頂戴しております。今回は、感想も含めてボリューム満点です。

★元年度決算（歳入・歳出、総括）【36号】

Q 市税を良好と評価しているのに対し、市債はどうか。
A 市債（借金）と公債費（借金返済への経費）のバランスが崩れた財政状況であり厳しい財政状況と捉えています。
Q 「審査」の場で一般質問と変わらぬものが散見。「審査のあり方」の再確認が必要。
A 決算書に対する「審査」であり、一般質問ではないという原則の周知徹底を図ります。

★所管事務調査報告【34号】

Q よく調査している、その実現のための議会活動が重要。
A 議会のPDCAサイクルを意識しながら議案審議等に活かしていきます。

★一般質問【34号】

Q 質問の成果はあったか。「不断の研さん」が必須。
A 「質問の成果」とらえ方は難しいですが、議員個人・会派で継続的な審議で成果をめざします。

★その他の記事

○議員の政治信条・公約等【35号】
Q 議員紹介の会派に与野党どちらの考えに近いが公表してほしい。
A 国政の与野党の関係ではなく「チーム滝沢市議会」として活動しています。
Q 公約の記載があるとわかりやすい。
A 議員個々の公約は選挙公報等の掲載を検討していきます。
Q 市民と議員が気軽に話せる場を。
A 「議会報告会」や「市民懇談会」を開催しています。
Q 市民にとってお得な情報を大きく発信してほしい。
A 特に関心の高い情報は、HP掲載のほか、議員活動を通して発信していきます。

○タイトルの表現【36号】
Q 「質し」と使っているがわかりにくいのでは。
A 「質問」と「質疑」の言葉について協議し、「質し」が適当と判断しました。今後はより分かりやすい表現に努めます。

★感想

○一般質問…簡潔に問と答をまとめているので見やすくわかりやすい。【34号】
○読みやすく色使いもちょうどよく、読んでみたい議会だよりになっている。【34号】
○議会基本条例に基づき、豊かなまちづくりの実現に市民と頑張ってください。【35号】
○7月補正予算の議案の新型コロナウイルス感染症対策関係予算の執行率の行方を見守りたい。議会活動で執行状況把握となるよう期待する。【35号】
○オンラインでの配信は議場に行けない際にとっても良い。【35号】
○全体的に見やすく興味のある記事を即読める。【36号】
○決算認定で反対討論あり、今後、主張や提案にどうつなげていくか注視。【35号】
○決算は分野ごとでわかりやすい。【36号】
○議案の中で関心のある事項のピックアップや特だしの表現はわかりやすくて良い。【34号】【36号】

